平成27年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名	株式会社山田債権回収管理総合事務所		上場取引所　東
コード番号	4351　　ＵＲＬ　http://www.yamada-servicer.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）山田　晃久	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役管理本部長	（氏名）湯澤　邦彦	ＴＥＬ　045（325）3933
四半期報告書提出予定日	平成27年11月13日	配当支払開始予定日　―	

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成27年12月期第３四半期の連結業績（平成27年１月１日～平成27年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第３四半期	1,769	△27.9	324	△36.2	298	△28.6	98	△53.3
26年12月期第３四半期	2,454	175.5	508	―	418	―	210	―

（注）包括利益　27年12月期第３四半期　196百万円（△9.2%）　26年12月期第３四半期　215百万円（―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第３四半期	23.04	―
26年12月期第３四半期	49.38	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第３四半期	9,279	2,478	24.5
26年12月期	10,276	2,325	21.5

（参考）自己資本　27年12月期第３四半期　2,271百万円　26年12月期　2,211百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	―	0.00	―	10.00	10.00
27年12月期	―	0.00	―		
27年12月期（予想）				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成26年12月期の連結業績予想（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△16.9	436	△47.6	372	△49.5	200	△47.9	46.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）　、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期３Ｑ	4,268,000株	26年12月期	4,268,000株
②　期末自己株式数	27年12月期３Ｑ	8,319株	26年12月期	8,319株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期３Ｑ	4,259,681株	26年12月期３Ｑ	4,259,681株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（平成27年１月１日～平成27年９月30日）におけるわが国経済は、中国経済の減速や集中豪雨などの天候不順、公共工事の減少等でややもたつき感はあるものの、高水準の収益が企業の前向きな設備投資につながり、緩やかな回復基調を維持しています。

不動産市況は、先ごろ発表された基準地価（平成27年７月１日時点）においても景気の緩やかな回復を映し、地価の上昇が三大都市圏から地方の中核都市へと波及し始めています。

雇用・所得環境の改善も続いており、個人消費は底堅く、昨年４月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、住宅投資は持ち直してきています。本年１月から９月の新設住宅着工戸数は約67万７千戸と前年同期比2.8％増、持ち家も５カ月連続でプラスとなっています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成27年３月期で9.1兆円と平成26年３月期と比べ1.1兆円の減少となっています。景気回復に伴い企業業績が安定したこと、金融機関が中小企業の貸付条件変更に積極的に応じていることが影響しています。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、信託事業、測量事業を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、大口の再生案件の回収が順調に推移し、また信託事業の兼業部門において大型の信託受益権の媒介業務完了による手数料収入を計上することができました。しかし、既存の購入済債権からの回収が計画通りに進まなかったこと、前期は別の大口の再生案件の回収が完了したこと、さらには不動産ソリューション事業において底地の売却が計画通り進まなかったこともあり前期に比べ大幅な減少となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ139百万円と減少し、営業利益は324百万円となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,769百万円（前年同期比27.9％減）となり、営業利益は324百万円（前年同期比36.2％減）、経常利益は298百万円（前年同期比28.6％減）、四半期純利益は98百万円（前年同期比53.3％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①サービサー事業

サービサー事業においては、大口再生案件の回収が順調に推移していますが、既存の購入済債権からの回収が計画通りに進まず、売上高は、902百万円（前年同期比45.8％減）、セグメント利益は504百万円（前年同期比39.6％減）となりました。

②派遣事業

派遣事業は、派遣人員の派遣先への転籍等による派遣人数の減少がありましたが、引き続き派遣先の業務量が増加し多忙となり、売上高は373百万円（前年同期比18.8％減）、セグメント利益は33百万円（前年同期比103.5％増）となりました。

③不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、底地の売却が借地人との交渉が延び、第４四半期以降に延期になったものもあり、売上高は、71百万円（前年同期比68.1％減）、セグメント利益は４百万円（前年同期比92.9％減）となりました。

④信託事業

信託事業においては、M＆A瑕疵担保留保金管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託等の新たな契約や、新規契約以外にすでに信託契約を締結している先の管理報酬、追加信託等の報酬も着実に増加してきています。

兼業業務における相続関連ビジネスの遺言信託業務、遺産整理業務は業務提携金融機関様からの案件が着実に増加し、徐々に実績も積みあがってきました。今年度に入りまして全国各地の地域金融機関様との業務提携も引き続き進んでおり、全国展開による事業拡大をさらに進めております。また、兼業部門での大型の信託受益権の媒介業務完了による手数料収入も大きく寄与し、売上高は、411百万円（前年同期比335.5％増）、セグメント利益は159百万円（前年同期セグメント損失27百万円）となりました。

⑤測量事業

測量事業においては、受注が低調に推移したため、売上高は10百万円（前年同期比1.4％減）、セグメント利益は３百万円（前年同期セグメント損失２百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産9,279百万円（前連結会計年度末に比べ996百万円減）、株主資本2,234百万円（同55百万円増）となりました。

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,587百万円（前連結会計年度末に比べ1,092百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金1,782百万円の減少、販売用不動産145百万円の増加、買取債権656百万円の増加、貸倒引当金129百万円の増加によるものであります。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末の固定資産の残高は691百万円（前連結会計年度末に比べ95百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券95百万円の増加によるものであります。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,883百万円（前連結会計年度末に比べ1,173百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等199百万円の減少、短期借入金968百万円の増加、預り金1,882百万円の減少によるものであります。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末の固定負債の残高は916百万円（前連結会計年度末に比べ22百万円増）となりました。これは主に、リース債務14百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,478百万円（前連結会計年度末に比べ153百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純利益の計上による利益剰余金98百万円の増加、少数株主持分94百万円の増加によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第３四半期決算を踏まえ検討した結果、平成27年２月10日発表の「平成26年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成27年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,907,239	2,124,373
売掛金	58,895	52,297
買取債権	5,770,498	6,427,457
販売用不動産	660,427	806,303
仕掛品	192	－
繰延税金資産	11,807	11,411
未収入金	51,644	73,885
その他	30,747	32,535
貸倒引当金	△811,242	△940,604
流動資産合計	9,680,210	8,587,660
固定資産		
有形固定資産	93,128	107,011
無形固定資産	53,698	40,227
投資その他の資産		
投資有価証券	179,961	275,890
差入保証金・敷金	189,410	189,142
その他	79,660	79,451
投資その他の資産合計	449,032	544,483
固定資産合計	595,859	691,721
資産合計	10,276,069	9,279,382
負債の部		
流動負債		
買掛金	574	432
短期借入金	3,832,000	4,800,000
リース債務	40,100	33,041
未払法人税等	201,486	2,154
預り金	2,810,957	928,293
賞与引当金	10,843	28,619
その他	161,003	91,409
流動負債合計	7,056,965	5,883,950
固定負債		
リース債務	70,596	85,287
繰延税金負債	19,488	20,541
役員退職慰労引当金	542,513	557,606
退職給付に係る負債	193,110	179,773
預り保証金	48,912	54,076
資産除去債務	19,024	19,256
固定負債合計	893,645	916,541
負債合計	7,950,611	6,800,491

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成27年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	849,437	806,840
利益剰余金	248,305	346,456
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,179,099	2,234,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,742	36,363
その他の包括利益累計額合計	32,742	36,363
少数株主持分	113,616	207,873
純資産合計	2,325,458	2,478,891
負債純資産合計	10,276,069	9,279,382

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
売上高	2,454,273	1,769,340
売上原価	1,314,263	896,642
売上総利益	1,140,009	872,698
販売費及び一般管理費	631,657	548,132
営業利益	508,352	324,565
営業外収益		
受取手数料	18,013	6,000
家賃収入	6,334	5,449
投資事業組合利益	48,989	11,192
その他	6,855	6,959
営業外収益合計	80,192	29,601
営業外費用		
支払利息	59,684	48,720
家賃原価	1,837	1,646
融資手数料	103,046	2,742
投資事業組合損失	4,671	－
その他	950	2,233
営業外費用合計	170,189	55,341
経常利益	418,355	298,825
税金等調整前四半期純利益	418,355	298,825
法人税、住民税及び事業税	133,862	104,381
法人税等調整額	67,747	2,035
法人税等合計	201,610	106,416
少数株主損益調整前四半期純利益	216,745	192,408
少数株主利益	6,393	94,257
四半期純利益	210,351	98,151

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	216,745	192,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△861	3,620
その他の包括利益合計	△861	3,620
四半期包括利益	215,883	196,029
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	209,490	101,772
少数株主に係る四半期包括利益	6,393	94,257

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成26年１月１日　至平成26年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービサー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,665,386	459,657	224,274	94,549	10,405	2,454,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,305	47,616	—	48,921
計	1,665,386	459,657	225,579	142,165	10,405	2,503,194
セグメント利益又は損失（△）	835,372	16,605	68,704	△27,305	△2,867	890,509

（単位：千円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	—	2,454,273	—	2,454,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,921	△48,921	—
計	—	2,503,194	△48,921	2,454,273
セグメント利益又は損失（△）	△626	889,883	△381,530	508,352

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額の主なものは、全社費用の△381,499千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成27年１月１日　至平成27年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービサー事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	902,743	373,045	71,521	411,773	10,257	1,769,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	7,107	－	7,107
計	902,743	373,045	71,521	418,880	10,257	1,776,447
セグメント利益又は損失（△）	504,968	33,786	4,907	159,950	3,048	706,662

（単位：千円）

	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
売上高				
外部顧客への売上高	－	1,769,340	－	1,769,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	7,107	△7,107	－
計	－	1,776,447	△7,107	1,769,340
セグメント利益又は損失（△）	△566	706,095	△381,529	324,565

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額の主なものは、全社費用の△381,529千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。